

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
カリマンタン 西部地区資源 開発調査 資 8	<p>面積1,500km²の範囲において、写真地質解析・地質調査・地化学探査により、地質構造の解明、鉱床の賦存が期待される地質環境および鉱床示徴地を把握し精査地域を抽出する。精査地域について、地質調査・地化学探査により鉱床示徴地の地質・鉱化作用を解明し、鉱床賦存の可能性の高い個所においては、物理探査（I P）およびボーリングにより鉱床の概要を解明する。</p> <p>本年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたパンジー地区およびスラキアン地区の鉱徴地に対して地質調査（精査）、地化学探査（精査）並びに物理探査（I P）を実施し、鉱化帯の解明を行った。</p>	鉱山エネルギー省 鉱物資源局
ラオス		
ヴィエンチャン 市上水道拡張 計画 開 6	ヴィエンチャン市の上水道拡張計画の一部分を構成する給水塔2基の建設に係る基本設計調査を実施した。	公共事業省 水道局
マレーシア		
ジョホールバル 道路交通計画 調査 開 1	新港湾、新空港とを結ぶ幹線道路網の整備と、これに接続する都市内道路網計画および交通管理計画並びにバス輸送網の整備等が緊急課題となっている。同国ジョホールバル都市圏における道路網整備のM/Pを策定するもので、本年度は昨年度の事前調査に引続き、現地本格調査を実施した。	経済計画省
クラン地域下 水排水計画調 査 開 1 4	クラン地域約30平方マイルにおける、下水、排水処理施設の建設に係るM/Pを策定するとともに、最優先案件についてはF/Sを行うものであり、本年度はM/Pについては中間報告書の作成および説明、協議、F/Sについては現地調査を実施し、F/S中間報告書を作成し、同国政府への説明、協議を行った。	保健省 計画省
ジョージタウン・ パタワース 道路計画 開 4	先に策定されたペナン都市圏における交通システムの基本計画により提案された、ジョージタウン外環状線およびパタワース環状線の緊急交通状況改善計画のF/Sを行うものであり、本年度は現地本格調査を行い、報告書を取りまとめた。	公共事業省

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
キナバタンガ ン河流域開発 計画調査 開 4	地域経済の観点からキナバタンガン河流域開発の方向性を検討するとともに、ダム建設による洪水防御、農業開発、水力発電の水資源開発につき、その技術的、経済的可能性を検討する Pre F/S を行うもので、昨年度に引続き現地調査および国内解析作業を実施し、最終報告書の作成、提出を行った。	経済企画庁
錫鉱埋立地住 宅開発計画 開 4	安価な宅地を供給するため、クアラルンプール市近郊の錫鉱採掘跡地を住宅用地として開発し、土地の有効利用を図るため F/S を行うもので、本年度は最終報告書の作成、提出を行った。	経済企画庁
アロースター 下水道排水計 画 開 1 4	下水道施設、排水施設の建設に関する基本設計を策定するとともに、緊急度の高い案件について F/S を行うもので、本年度は昨年度作成した最終報告書の送付を行った。	保健省灌漑 排水局
FM放送網整 備計画 開 4	西マレーシア全域を対象とする FM放送網整備計画について F/S を行うもので、本年度は昨年度の調査結果を取りまとめた最終報告書の送付を行った。	情 報 省
全国水資源開 発計画 開 1	全国の州別最適水需要計画とその実施のため法制、制度、組織等の整備計画を併せた水資源総合開発調査を行うもので、本年度は PHASE II (マレー半島) については、昨年度実施した部門別調査に基づき流域別水収支の検討、州別水資源最適需給計画およびマスターアクションプランを作成し、連邦政府および各州政府と協議を行い、D/F を作成した。PHASE III (サバ・サラワク州) については、各部門の現地調査を行い、P/R の作成、協議およびその結果に基づく流域別水収支検討、州別水資源最適需給計画、マスターアクションプランの各草案作成の国内解析作業を行った。	経済企画庁
タタウ・カピ ト幹線道路計 画調査 開 4	豊富な森林資源、鉱物資源を有するカピトを中心とするサラワク州内陸部の交通運輸は、専ら水路、空路に頼っている状況であり、この内陸部と海岸部を結ぶ道路の建設が急がれている。同国政府は第2幹線道路建設計画を企画・立案しており、これにそって、タタウ・カピト間約180 kmの道路建設計画について技術的、経済・社会的検討を行う F/S を行うものであり、本年度は事前調査を行い、T/R 内容を確認し、S/W を締結した。	公共事業局

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
東マレーシア FM放送網整備 計画調査 開 4	全国放送網および地域放送網の完成を企図し、東マレーシア地区に超短波帯によるFM放送局を建設するためのF/Sを行うもので、本年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。	情報省
トレンガヌ南 部地域総合開 発計画 開 1	マレーシア政府は、従来よりトレンガヌ州南部（内陸部）における農業開発を進めてきたが、同州の沖合200kmの海底から石油・天然ガスが発見され、沿岸部において工業開発を計画、実施するのに伴い、南部地域の調和ある開発を行う必要から同地域の開発マスター・プランの作成につきわが国に要請越した。本件要請に対し、57年2月コンタクトミッションを派遣し、更に同年4月事前調査を実施し、調査実施要綱（S/W）を締結した。	経済企画庁 （EPU）
漁業調査訓練 船計画 開 6	サバ州開発百年記念行事の一環として要請のあった漁業調査訓練船の供与に係る基本設計調査を実施した。	経済企画庁 （EPU）
レビル河水力 発電開発計 画・実施協議 海 4	ケランタン州都クタバル市南方約100kmに位置するレビル川を開発し西マレーシアの急激な電力需要増に対応する計画である。 本年度は開発方式をダム式から流れ込み式に変更したい旨の同国側の要請をうけ、今後の取り進め方につき協議を行った。	電力公社 （NEB）
テカイ川水力 発電計画第一 次調査 海 4	パハン水系テンプリン川の支流テカイ川の上・下流を一環開発（各々の最大出力は104MW、12MW）することによりマレーシア半島の電力需要増に対応する計画である。 本年度は、地質・水文等の現地調査および国内解析を行って中間報告書を作成した。	電力公社 （NEB）
テカイ川水力 発電開発計画 調査 海 4	今回はテカイ川上・下流の航空写真撮影等の測量作業とその図化および現地調査結果をとりまとめた中間報告書案の現地説明を実施した。	電力公社企 画庁
ケランタン州 セメント工場 建設計画調査 海 4	マレーシアにおける他のセメントプラント新設計画等も考慮に入れて、同国のセメントの需給動向、輸出可能性等を検討のうえケランタン州に、同州内に賦存する石灰石を利用してのセメントプラントを建設する計画に係る企業化可能性調査である。	経済企画庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
	本年度においては、タナメラ立地年産74万トン（ケースA）とガムサン立地年産120万トン（ケースB）の2つのケースを対象にF/S調査を実施した。その結果、両ケースとも企業化可能性があること（ケースBはケースAより収益性が高い）が判明した。	
ネパール		
トリブバン大学 付属教育病院 開 6	広く医療サービスに従事する人材を育成するために必要な内科、外科、産婦人科を有する教育病院の建設に係る基本設計調査を実施した。	教育省
サブトガンダ キ水力発電開 発計画調査 海 4	本件は、同国の1988年以降の電力需要増に対処する最有力計画として考えられており、150MWの開発規模が期待されている。 本年度は、地形測量、地質調査、工事材料調査、水文および環境調査を実施した。	水資源省電力局
パキスタン		
コンテナ輸送 導入計画調査 開 1 4	コンテナ輸送導入を図るため、その基本的インフラであるコンテナ埠頭を建設する計画についてM/Pを策定し、整備優先度の高い案件についてF/Sを実施し、併せて内陸部のコンテナ・フレート・ステーション計画を策定するものであり、本年度は昨年度の現地本格調査結果を解析し、最終報告書に取りまとめた。	海運総局
全国総合交通 計画調査 開 1	同国の各交通機関が競合することなく全体として整合性を有し、かつ経済的に最も効果的な交通体系を形成するために、各交通機関が有すべき役割を考慮の上、2,000年を目標年次とする全国総合交通計画(M/P)を作成する。本年度は事前調査を行い、S/Wを締結し、この結果を受けて一部現地調査を実施した。	財政企画経済省
国鉄機関車供 給計画調査 開 4	パキスタン国鉄の貨客の需要予測と、それに基づく国鉄経営上必要な車輛を算出し、その国産化計画のF/Sを行うもので、本年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。	パキスタン国鉄
パットフィー ダー水路拡張 計画 開 4	同国において開発の遅れているバルチスタン州のインダス川を水源とするカチ平源において、計画されていたパットフィーダー水路拡張計画の要請（昭和56年7月）を受けて、昭和56年11月に事前調査を実施し、昭和57年1月にS/Wを締結した。これに基づき、灌漑面積約25万haを対象とした本件農業開発計画の現地調査を実施した。	経済省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
イスラマバード病院建設計画 開 6	現在建設中のイスラマバード病院のうち小児病院,脳外科研究所の建設計画に係る事前調査を実施した。	保健省
人口福祉計画 開 6	人口福祉計画を推進するため,福祉センターの拡充および計画担当者の訓練に必要な機材の供与に係る事前調査を実施した。	保健省
バルチスタン州道路建設計画 開 6	バルチスタン州の Sibi → Rakni 間約300kmに道路を建設するための建設機材供与に係る事前調査を実施した。	公共事業省

フィリピン

アイリーン港整備計画調査 開 1 4	地域経済成長にとって重要な役割を担うものと期待されているルソン島北端のアイリーン港の整備計画について M/P を策定し, 緊急に整備する必要のあるものについて F/S を行うものであり, 本年度は, 昨年度行った事前調査の結果を踏まえ, 現地本格調査を実施し, 報告書を取りまとめた。	フィリピン 港湾庁
コタバト河下流域開発計画調査 開 1 4	コタバト河流域の河川計画, 農業開発, 灌漑排水計画を中心とする水資源開発の M/P を策定するもので, 55年度において事前調査を実施したが, 本年度における本格調査の実施は, 治安上の問題から中止した。	公共事業省
地方都市上水道計画調査 開 1 4	上水道施設の腐蝕による老朽化および人口の増加に伴い劣悪な給水状況に直面している, 三地方都市の上水道整備計画につき M/P, F/S を行うものであり, 本年度は, 昨年度の前記調査の結果を受け, 本格現地調査および国内解析作業を行った。	フィリピン 地方水道公社

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ダルトンパス トンネル計画 調査 開 4	同国政府が計画している、ダルトンパス地域の防災対策、交通確保を恒久的なものとするための、トンネル計画を伴う抜本的な道路改良計画について、技術的、経済的、財政的可能性を検討するF/Sを行うもので、本年度は現地本格調査を実施した。	公共事業道路省
マニラ首都圏 南部地区幹線 道路網計画調 査 開 4	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため、首都圏南部地区の幹線道路網の建設・改善にかかるF/Sを行うもので、1973年に策定したマニラ大都市圏都市交通計画の一環をなすものである。本年度は昨年度に引続き現地調査を実施し、報告書を作成した。	公共事業道路省
中部ルソン電 気通信網整備 計画 開 4	電気通信事業10カ年計画の一環であるルソン島中部電気通信網計画のF/Sを行うもので、本年度は昨年度までの調査結果を最終報告書に取りまとめ、送付した。	運輸通信省 電気通信局
パンパンガ・ デルタ開発計 画 開 4	ルソン島パンパンガ河デルタ開発の一環として、治水および灌漑計画からなる既存のM/Pの見直しと、その結果により提案される優先プロジェクトのF/Sを行うものであり、本年度は現地本格調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。	公共事業道路省 国家灌漑庁
カガヤン・バ レー地形図作 成(第4年次) 開 2	ルソン島北部のカガヤンバレー地域の新国土基本図とオルソ・フォト・マップの作成を5カ年で実施するもので、本年度は空中三角測量を行った他、地形図原図作成、オルソ・フォト・マップ作成の国内作業を行った。	フィリピン 測量局
マニラ首都圏 北部地区幹線 道路網計画調 査 開 4	マニラ首都圏の交通混雑を解消するため、北部環状道路5号線の道路網計画についての、技術的・経済的妥当性を検討するF/Sを行うものであり、本年度は事前調査を行い、S/Wを協議、署名した。	公共事業道路省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
南部ルソン電気通信網整備計画調査 開 4	需要が高く、回線容量が不足している上、旧式化し、保守上問題をきたしている。南部ルソン地方の電気通信網の整備計画について、北部ルソン、中部ルソン地方に引続き、フィージビリティ・スタディを行うもので、本年度は事前調査を行い、要請内容の確認、S/Wの協議、資料収集等を行った。	電気通信局
マニラ首都圏都市交通計画 開 1	既存のM/Pの見直しを行い、新たな総合的な都市交通計画を作成するものであるが、本年度は要請内容確認と資料収集のためコンタクトミッションを派遣した。	運輸通信省
ダバオ都市交通計画 開 1	ダバオ市の将来の都市交通問題に対処するため、既存の土地利用計画を考慮し、総合道路交通体系を、交通管理システム、街路網計画、公共輸送システムの諸要因を踏まえ作成するもので、本年度は現地本格調査を実施し、報告書に取りまとめた。	公共事業道路省
マヨン火山砂防計画 開 9	ルソン島南東部のマヨン火山の噴化活動および降雨による二次災害により、同地域開発が阻害されている。同国政府はわが国の協力により策定したマヨン火山砂防計画マスタープランに従い、実施の準備を進めていたところ、1981年6月30日土砂流出災害が発生した。このためアフターケア調査としてマスタープランで作成した土石流発生ポテンシャル、砂防計画、洪水防御計画等の見直しを行うとともに、特に被害の甚大な地域について、緊急復旧計画を立案するものである。本年度は本格調査実施に先立ち、事前協議および航空写真撮影、地上測量を開始した。	公共事業道路省
灌漑組織維持管理強化計画 開 3	フィリピン国の既存の灌漑施設21カ所（約16万ha）を対象にJICAおよびNIAがF/Sを実施するものである。調査内容は灌漑施設の復旧・改良計画と排水対策の策定が主要なものである。同国側からの要請に応じて、昭和57年2月から3月にかけて事前調査を実施し、今後2カ年間で実施調査を完了させることで相手側と合意した。	国家灌漑庁 (NIA)
水産物流通システム整備計画 開 3	フィリピン政府は、国民に生鮮で安価な魚介類を供給し、併せて水産資源の有効利用と漁民の生活向上を図るため、製氷施設、冷蔵施設を中心とした水産物流通システムの整備に関する技術協力をわが国に要請した。この要請に基づき事前調査団を昭和56年2月に派遣し、要請内容の確認と水産物の流通事情を調査するとともに、日本側の協力範囲等について検討を行った。	水産流通庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
アルコガス計画 開 4	<p>同国政府は、石油価格の高騰を背景に、代替エネルギーの開発を進めているが、その一環として発酵アルコール利用計画を国家アルコガス計画として推進している。わが国に対しては、甘藷等のプランテーションからアルコール精製所の建設に至るまでのモデルプラント計画についてF/S実施の要請をした。本年は実施1次および2次調査を行い報告書案を作成した。</p>	国家アルコール委員会
マビニ地区農業開発計画 開 4	<p>水資源開発を国家開発5カ年計画の重点項目に掲げる比国政府は、マビニ市郊外のバソンカギン川にダムを建設し約1万haの受益地全域における米の2期作化と発電の可能性を検討するマビニ地区農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。本年度は前年度の事前調査に引き続いて、本格調査を実施し、これに基づき、昭和57年3月に最終報告書を作成した。</p>	国家灌漑庁 (N I A)
マツノ川開発計画 開 3 4	<p>北部ルソン、ヌエバ・ビスカヤ州マツノ川流域に展開する約2万haにつき、灌漑開発計画の策定を主目的とし、併せて地域の総合開発の一環として洪水調節・発電開発計画も行うものである。昭和55年3月に事前調査団を派遣し、昭和56年10月のS/W協議を受けて、3カ年にわたる調査のうち第一次現地調査を昭和56年度末に行った。</p>	国家灌漑庁 (N I A)
地熱開発計画 事前調査 海 3	<p>同国政府は代替エネルギーとして地熱エネルギーに大きな期待を持ち、1978年～87年で地熱発電により1,200MWの電力開発を計画しているが、その一環としてのルソン島北部アクパン・イトゴン地区の地熱開発調査である。</p> <p>本年度はアクパン・イトゴン地域における地熱開発調査計画の策定およびブギアス地域におけるI/Aの有効化を目的として以下の調査を行った。①アクパン・イトゴン地域の概略踏査 ②フィリピン政府機関とのI/A協議およびその合意 ③ブギアスI/Aの有効化のための協議およびその合意</p>	エネルギー省エネルギー開発局
ブギアス地熱開発計画第1次調査 海 4	<p>同国政府は代替エネルギーとして地熱エネルギーに大きな期待を持ち、1978年～87年で地熱発電により1,200MWの電力開発を計画しているが、その一環としてのルソン島ブギアス地区の地熱開発調査である。</p> <p>本年度は、昭和55年度実施した現地調査結果の解析、とりまとめを行い、次段階調査計画の策定を行うことを目的とし以下の調査を実施した。①地質調査結果解析 ②地化学探査結果解析 ③重、磁力探査解析 ④総合解析 ⑤ドラフト報告書現地説明および計画打合せ</p>	エネルギー省エネルギー開発局

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
マツノ川開発 計画事前調査 海 4	<p>本プロジェクトは、ルソン島中央部ヌエパビスカヤ州を貫流するカガヤン川の支流であるマツノ川に大規模貯水池を築造して水力発電を行うことによって、新規の利水容量を確保し下流の農業振興をもはかることを基本して多目的に開発しようとするものである。</p> <p>発電主体用ダムおよび灌漑主体用ダムの2案による開発が考えられており、各々の場合の発電容量は170MW、60MWで目的別妥当投資額は発電804億円、灌漑464億円、治水87億円の計1,355億円と見込まれている。</p> <p>今回は調査実施概要および日・比双方の実施分担を盛り込んだImplementing arrangement（I/A）の協議および関連資料の収集を行った。</p>	国家電力庁 国家灌漑庁
マツノ川開発 計画調査 海 4	<p>今回は、地形図、航空写真図等の測量関係資料、地質関係資料、水位、流量等の水文、気象関係資料、電力需給、地域経済、工事事業機材費、関係資料の収集およびダム、発電所予定地点、原石山予定地点、土取場、採石場予定地点、送電線予定路線、水没予定地等の現地概略調査を実施した。</p>	国家電力庁 国家灌漑庁
海洋資源探査 船計画 開 6	<p>大陸棚の鉱物資源探査、地質調査に必要な海洋資源探査船および搭載機器の供与に係る基本設計調査を実施した。</p>	鉱業局
社会科学センター建設計画 開 6	<p>社会科学、人文科学各分野の学際的研究および情報文化活動の中心的存在となる社会科学センターの建設に係る基本設計調査を実施した。</p>	フィリピン 社会科学評議会
中部ルソン大 淡水魚養殖セ ンター訓練研 究施設建設計 画 開 6	<p>淡水魚資源開発を目的とする「中部ルソン大淡水魚養殖センター」の訓練・研究施設の建設に係る基本設計調査を実施した。</p>	中部ルソン 大学
ルソン島超高 圧送電系統開 発計画調査 海 4	<p>1995年までのルソン島における超高圧送電系統計画の確立と関連する設備の基本設計を行うものである。</p> <p>本年度は、昭和55年度実施した現地調査・国内解析の結果をドラフト報告書として作成し、現地説明を行い、F/S報告書を作成した。</p>	電力公社 （NPC）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
レイテ送電線 計画調査 海 4	<p>レイテ島トンゴナン地熱発電所等の稼働で生ずる電力の一部をルソン島の送電系統へ連結するための直流送電法を主体とした送電線計画である。</p> <p>本年度は、①海底ケーブル調査 ②変換所地点調査 ③電極および電極線調査 ④架空送電線ルート調査 ⑤無線中継所地点調査 ⑥その他、需要想定等の資料収集を行った。</p>	電力公社 (NPC)
アルコガスプロジェクト (アルコール工場建設)計画調査 海 4	<p>ルソン島 Dasmariñas, Cavite においてアルコガス生産に係わる原料栽培農園の開発、日産約60,000ℓ規模の製造工場に関する技術的経済的企業化の可能性を検討するものである。</p> <p>本年度においては、F/S調査を実施し、その結果、砂糖きび、さつまいも、キャッサバの原料のうち、砂糖きびが最適原料であること、また本プロジェクトは、さほど高くはないものの、採算性のあるプロジェクトであると結論づけられた。</p>	国家アルコール委員会
ミンドロ地区 資源開発調査 資 8	<p>ミンドロ島全域(10,000km²)について、ランドサットデータの解析、写真地質解析、地質調査地化学探査、物理探査、ボーリング等の手法を用い、鉱物資源分布図を作成し、鉱物資源賦存有望地域の評価を行うものである。</p> <p>本年度は、全地域について、地質調査、地化学探査、写真地質解析、物理探査を実施した。</p>	鉱山地球科学局
ルソン北西部 地区資源開発調査 資 8	<p>ルソン島北西部地域6,000km²における鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。</p> <p>本年度はアブラ地区、ポントク地区において精査を実施した。</p>	鉱山地球科学局
低圧ガス開発 計画調査 海 4	<p>共水性ガスの埋蔵量確認のための調査である。</p> <p>本年度は、予備調査の結果、選定された個々推積盆を対象として、共水性ガスの試掘調査計画作成に必要なデータを得るため、地形地質、坑井地質および検層、地震断面、堆積物の物性、地化学、共水性ガス鉱床の比較調査を実施した。</p>	エネルギー開発局

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
シンガポール		
石炭火力発電所・一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査 海 4	<p>石炭火力発電所および一貫製鉄所のサイト予定地である西海岸ジュロン沖セラヤ島および東海岸チャンギ沖テコン島の2地域周辺において、環境汚染の現状を把握し、上記プラントが立地した場合の既存工業団地、居住地域、リクリエーション地域、チャンギ新国際空港等の大気環境に与える影響および、シンガポール島周辺海域の水質に与える影響を予測し、同政府が環境汚染対策を検討する上で必要な資料を提供することを目的とするものである。</p> <p>今回は以下のことを実施した。</p> <p>①水質関係国内設計作業 ①現地調査データの解析 ②シミュレーション ③ドラフト・ファイナルレポート説明チームの派遣、最終報告書作成</p> <p>②大気関係現地調査 ①環境濃度測定 (SO₂) ②風向・風速測定 ③日射量、放射収支量観測 ④気温の鉛直分布測定 ⑤パイロット・バルーンによる風向・風速の鉛直分布の観測</p> <p>なお、水質調査に関しては</p> <p>①現地調査によれば、海の汚染の有効な指標の一つであるCODは低い値を示しており、調査海域の水質は良好である。</p> <p>②シミュレーションにより用地埋立および工場稼働後の将来予測は、 ①海域流況の変化は沿岸部周辺に限られ、流速の変化も極く僅かであると予測される。②工場排水の増加によるCOD濃度および温排水による水温上昇等、海域の水質は若干変化する程度であると判断された。</p>	ジュロン・タウン・コーポレーション
スリ・ランカ		
地方水道整備計画調査 開 4	<p>国民の公衆衛生改善のため「水供給と衛生のための10カ年計画」の一環であるアンパライ県他2地区の水道施設整備計画に関し、技術的、経済的可能性を調査し、2005年の水道需要に対応する水道施設整備計画を策定するため、本年度は事前調査を行い、S/Wに関する協議を行い、現地本格調査を開始した。</p>	上下水公社
カトナヤケ空港整備計画調査 開 9	<p>同国首都コロomboのカトナヤケ国際空港の拡張整備計画のM/Pについて経済分析、財政分析を中心に見直し、検討を行うもので、現地調査を実施し、報告書を提出した。</p>	スリ・ランカ航空局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
米ぬか油製送 計画 開 3	本計画は、スリ・ランカ国における地域開発の一環として同国ポロナルワ地区における米ぬか油抽出プラントの建設を行うことにより、農民の雇用の促進、所得の増大を図るものである。スリ・ランカ側の要請にこたえて昭和57年2月から3月まで事前調査を実施した。	産業開発局
タ イ		
チャオピア河 架橋計画 開 4	バンコック首都圏を東西に二分するチャオピア河を渡河する橋梁のうち、首都圏内環状道路の一部を形成し重要な位置づけを有する現ラマ5世橋について、拡張ないし新橋建設のためのF/Sを行うものであり、本年度は、昨年度の事前調査の結果を受けて現地本格調査を行い、報告書取りまとめ作業を行った。	内務省公共事業局
東部水資源開発計画調査 (フェーズI) 開 4	計画されている2つのダムについて、工業、都市および農業用水の確保と洪水防御を目的とする水資源開発計画のF/Sを行うもので、本年度は昨年度実施した現地調査の結果について国内解析作業を行い、最終報告書の作成提出を行った。	王室灌漑局
バンコック市 都市廃棄物整備計画調査 開 1 4	急激に都市化するバンコック市のごみ処理が追いつかず、悪臭、水質汚せんなど問題化している。このため首都バンコック市の都市廃棄物処理システムの長期・短期計画を策定するものである。本年度は54、55両年度に実施した基礎調査の結果を受け、現地本格調査を行った。	バンコック市衛生局
北部地方道路網整備計画調査 開 1 4	地方開発と地方住民の所得増大を目的に、北部地方の道路交通サービスの向上を図るため、各種地域開発計画および開発ポテンシャルとの整合性のとれた道路網整備に係るM/Pを策定し、整備優先度の高い道路についてF/Sを行うもので、本年度は昨年度に引き続き、M/Pの取りまとめを行うと共に、選定された20路線について、F/Sのため本格現地調査を実施した。	運輸通信省道路局
バンコック市 下水道整備計画調査 開 4	バンコック市下水道整備事業につき、2000年を想定したM/Pの策定および整備緊急度の高い地区の下水道についてF/Sを行うもので、本年度は、M/PについてはD/Fの説明、協議および最終報告書の作成、F/SについてはS/W協議、現地本格調査および国内解析作業を行った。	バンコック市下水道

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ラマ6世橋修復計画調査 開 4	バンコック首都圏とタイ南部を結ぶ重要なルートであるラマ6世橋は異常振動が発生し、危険な状態にあり、早急な対策が必要となっている。このため、この修復工事に必要な下部工の精査、補強設計、補強施工法およびコスト積算等を行い、資料の作成を行うものである。本年度は事前調査を行い、S/W協議を行ったのに引き続き、現地本格調査を行い、下部工の精密測定を実施した。	タイ国鉄
ラオス難民生活用水供給計画調査 開 4	生活用水の困窮度の高いナコンパノム、パクチョムキャンプについて、その確保を図るため地下水開発調査を実施し計画を策定するもので、本年度はナコンパノムキャンプでの現地本格調査を開始した。	内務省
東北部道路網整備計画調査 開 1 4	タイ東北部の開発は経済・社会両面の重要かつ、緊急な課題となっており、同国政府は同地域の道路整備を図ることにより、同地域の開発促進を目指している。本調査は既存道路の改修を含めた整備計画のM/Pを作成し、整備優先度の高いものについてはF/Sを実施するものであり、本年度は事前調査を行い、一部現地調査のための国内準備作業を行った。	運輸通信省 道路局
東部水資源開発計画調査（フェーズII） 開 4	東部海岸地域の河川に建設が予定されている二つのダムについて、上工水、農業用水および河川防御からなる水資源開発計画のF/Sを行うものであり、本年度は事前調査を行い、S/Wを協議、署名した。	王室灌漑局
東部海岸パイプライン建設実施設計調査 開 7	東部水資源開発計画のF/Sのうち、ドッグライダムからマプタブットまでの都市および工業用水用パイプライン建設について、F/S結果に基づき、詳細設計図書および入札書類を作成するもので、57年8月最終報告書の取りまとめを目的に、現地本格調査を開始した。	王室灌漑局
東部臨海工業地帯開発計画調査 開 3	東部臨海工業開発の一環としての工業港の適地選定、背後の土地利用計画等について検討するものであるが東部臨海工業地帯開発計画は広範な開発計画であり、内容も多岐にわたっているため、本年度は事前調査として、既存資料のレビュー、工業港立地適性の検討、臨海部整備の方向づけを行った。	国家経済社会開発庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バンコック高速道路建設計画調査 開 1 4	バンコック市内交通は道路交通にほとんどを依存しており、交通混雑は極めて著しい。このため同国政府は都市交通政策の一環として、第1期、第2期からなる高速道路建設計画を進めているが、計画策定以後の都市化の進展、関連プロジェクトの進捗、第1期計画の完了が間近になったこと等により、計画の抜本の見直しが必要となっている。これを受けて、第2期高速道路建設計画の現行案の抜本の見直しを中心として、全体計画策定をベースとしたマスタープランレベルの調査を行い、並行的に4路線95km建設のためのF/S調査を実施するもので、本年度は事前調査を実施した。	タイ高速道路・高速鉄道公社
農協組織育成計画 開 4	同国政府は農業の生産性向上と農民の所得向上・安定を図るためには農民組織の育成・強化が最重要事項であるとして、わが国に農協組織の経営・管理と財政面にわたる協力を要請してきた。昭和56年度は前年度に策定した農協組織育成基本計画に基づき個別農協振興計画を策定した。	農業・協同組合省育成局
ペチャブリ灌漑農業開発計画 開 4	バンコックの南西約150kmに位置するペチャブリ県ペチャブリ市周辺の地区約60,000haを本計画の対象とし、末端圃場整備を主体とする灌漑農業開発計画である。昭和54年度の事前調査、前年度の第一次実施調査に続き、本年度は第二次実施調査を行ない、昭和57年3月に最終報告書を完成した。	農業・協同組合省、王室灌漑局(RID)
メイクワン灌漑農業開発計画 開 4	本計画は北部タイのチェンマイ市近郊を流れるメイクワン川上流にダムを建設し、メイクワン川流域25,600haの灌漑を目的としている。本年度は前年度に実施した事前調査(昭和55年12月)、実施調査(昭和56年2月から3月末)に引き続き、第二次実施調査を行ない、昭和57年2月に最終報告書を完成した。	農業・協同組合省、王室灌漑局(RID)
ケンユイ・バンモーポン灌漑計画 開 4	本計画は昭和56年1月に実施したパサック河流域灌漑農業開発計画が2つの計画に分かれたものの1つである。内容はパサック河下流のケンユイ・バンモー地区を揚水により灌漑しようとするものである。(受益面積約25,000ha)本年度は実施調査を行い、最終報告書を昭和57年1月末に完成した。	農業・協同組合省、王室灌漑局(RID)
パサック河上流中規模灌漑計画 開 4	同国中部地域に存するパサック河は流域面積約15,700km ² を有しているが、地形的に流量の変動が激しく洪水と水不足を繰り返している。今年度はパサック河支流4カ所でのPre-F/Sを行い、選定されたサイトにダムを築造し、ダム下流の灌漑用水の確保と用水施設の整備を実施する。 今年度のPre-F/Sに引続いて、来年度はF/Sを行う予定である。	農業・協同組合省、王室灌漑局(RID)

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
東北タイ農業 協力調査 開 3	後発地域とされている東北タイにおいては、民生安定の観点から、①水資源開発、灌漑排水施設の整備、②農産物の多角化、③農民組織の強化等の施策がかかげられている。東北タイのかかる農業分野における開発の具体的方針を検討するため、昭和55年9月に引続き、昭和56年5月および10月に調査団を派遣し、関係機関との協議ならびに現地調査を実施した。	農業・協同 組合省
貿易研修セン ター建設計画 開 6	貿易実施に関する人材育成、輸出品の規格・品質管理技術の向上および輸出の促進を目的とする貿易研修センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	商 務 省
内水面漁業セ ンター建設計 画 開 6	南部タイにおいて淡水漁業振興の中心となる研究・普及・稚魚生産および訓練を行う内水面漁業センターの建設に係る事前調査を実施した。	農 業 省
プライマリー ヘルスケア 訓練センター 建設計画 開 6	農村住民への保護サービス向上を目的とするプライマリーヘルスケア要員訓練のためのセンター建設に係る事前調査を実施した。	保 健 省
スコタイ・タ マチャット放 送大学番組制 作センター建 設計画 開 6	国民に広く高等教育の機会を与え、知識・技術の向上を図るための放送教育の充実を目的とする番組制作センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	スコタイ・ タマチャッ ト大学
難民生活用水 供給計画 開 6	カンボジア難民に生活用水および灌漑用水を供給するための地下水開発および小規模ダム建設に係る基本設計調査を実施した。	農業省灌漑 局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
中央造林研究 訓練センター 建設計画 開 6	造林技術の普及および研究を目的とする中央造林研究訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	林 野 局
被災民用職業 訓練センター 建設計画 開 6	カンボジア難民流入により影響を受けた国境周辺タイ住民に対し職業訓練を実施するためセンター建設に係る基本設計調査を実施した。	教 育 省
バンコク市配 電網近代化マ スタープラン 計画調査 海 1	<p>①1982～2001年の20年間にバンコック市とその周辺の経済的可能なMEA配電システムの開発, ②MEA配電系統計画に用いられる電算機プログラムの開発, ③前記20年間のMEA配電設備の最適プログラムの作成, ④MEAの設計と建設技術基準の開発, ⑤同開発を推進するための技術者の合理的な養成計画の検討等を目的としたマスタープランの策定を実施する。</p> <p>本年度は、配電網負荷予測、計画設計基準作成、MEAの現状分析、MEAの建設基準の見直し、配電網近代化のための投資計算を実施した。</p>	首都圏電力 公社
金属加工業振 興計画調査 海 4	<p>タイ国金属加工業全体の振興を図るため具体的な「実行プログラム」を策定する計画である。</p> <p>本年度においては、①要請背景および要請内容の把握, ②関連情報の収集, ③わが国の協力の可能性の調査を実施した。この結果、振興すべき金属加工業種として、機械加工、組立、鋳造、板金、プレスに重点をおきたいとの同国側の意向が確認されたが、わが方協力の可能性については、なお詳細な検討を要するとの結論となった。</p>	工業省工業 振興局
ナムヤム河水 力発電計画事 前調査 海 3	<p>タイ国北部、サルウィン川支流のナムヤム川の水力発電開発に関して、技術的および経済的な妥当性を検討する。</p> <p>本年度は、本格的なF/Sを開始する前に、1月下旬から18日間にわたって事前調査団を派遣し、S/W協議および署名を行い、下記の事項を調査した。</p> <p>一タイ国ならびにプロジェクト所在地域の電力事情 一現地の地形、地質、水文、社会環境 一現地への立入り難易 一同国政府、NEA、DTEC、ならびに地元の本プロジェクトに対する姿勢</p>	エネルギー 庁(NEA)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ASEAN工業プロジェクト タイ国岩塩ソーダ灰工場設立計画評価調査 海 4	<p>同国政府がカナダのSNC社に調査を依頼したSNCレポートをレビューし、同プロジェクトの技術的・経済的フィージビリティを評価し、バンコックの北東265kmに位置するバムネット・ナロンから年間180万トンの岩塩を採掘、うち40～50万トンをソーダ灰用に、残り130万トンを塩として販売する計画である。</p> <p>本年度は昭和55年度に実施した評価調査を終了後、ソーダ灰工場建設予定地が変更になったため、新しい2つの候補地における技術的・経済的比較評価を目的とするS/W協議ミッションおよびS/Wに基づく実施調査を行った。その結果、本プロジェクトは企業化の妥当性があるものの非常に外部依存度の高いプロジェクトであることが判明した。</p>	工業省鉱山局
石油化学プラント設立計画調査 海 4	<p>シャム湾で発見された天然ガスの生産過程で抽出されるエタンを利用しエチレンとその誘導品のVCM（Vinyl Chloride Monomer）を生産する計画のF/Sである。</p> <p>本年度は、前年度実施したF/Sの結果を以下の内容の報告書にとりまとめた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プラント規模：エチレンプラント23万トン／年，VCMプラント8万トン／年，工業塩電解プラント48千トン／年 2. プラントサイト：Rayoug 3. 原料：エタン 4. 結論：技術的，経済的見地から検討の結果本計画は，企業化が可能である。 	工業省石油公社
ナムパイ・チャム河水力発電開発計画調査 海 4	<p>西北部のパイ川とパイ川に隣接する同国最大の河川であるChaophaya河の支流・Cham川の水資源を活用し水力発電を中心とする総合開発のマスタープランを作成するものである。</p> <p>本年度は、まず最終報告書案を作成し、現地にて相手国側に説明および協議を行い、最終報告書を作成して提出した。</p>	国家エネルギー庁 (NEA)
地熱開発計画予備調査 海 3	<p>タイ北部サンカンベン地域における地熱開発計画調査を行うものである。</p> <p>今回は、本格調査の実施の可能性を判定することを目的とし以下の内容の調査を行った。</p> <p>①現地調査により、地熱徴候地点の現状および周辺の調査。②情報・資料の収集。③要請内容の確認等。</p>	発電公社 鉱物資源局 チェンマイ大学
地熱開発計画事前調査 海 3	<p>今回はサンカンベン地域における地熱開発調査計画を策定し、タイ政府機関との合意を得ることを目的とし、以下の調査を実施した。</p> <p>①サンカンベン地域の概略踏査 ②要請内容の確認 ③Scope of Workの策定 ④S/W協議およびその合意</p>	発電公社 鉱物資源局 エンマイ大学

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
サンカンベン 地熱開発計画 調査 海 4	今回はサンカンベン地域におけるタイ国側掘削の構造試掘井に対して、物理検層を実施するための機材を同政府に供与した。	発電公社 鉱物資源局、 チェンマイ 大学
省エネルギー プロジェクト 開発計画事前 調査 海 3	タイ国の製造工業分野における省エネルギーの推進を図ることを目的とし、「エネルギー合理化使用判断基準（案）」を作成し、「省エネルギー推進のための諸策」の提言を行う計画である。今回は、上記を実施するための調査の範囲を確定するS/Wに署名し、その結果、第Iフェーズにおいて、エネルギー多消費業種の6業種（紙、ガラス、窯業、金属、繊維、食品、プラスチック、化学）55工場においてエネルギー診断を実施し、右結果を踏まえ第IIフェーズにおいて、「判断基準（案）」および「諸策」を提言することで合意された。	エネルギー 庁工業省

中 国

鉄道近代化計画 開 4	鉄道の輸送力増強計画、電化計画および自動化について、短期専門家を派遣して協力するもので、本年度は協力結果について報告書を取りまとめた。	中国国鉄部
三江平原龍頭橋典型区農業開発計画 開 4	三江平原は東北部黒龍江省にあり、その面積は約10万km ² である。本計画は、この平原の中心部に位置する約4万haのモデル区を対象とし、灌漑、排水を主とする農業開発計画を策定し、平原全体の開発に波及せんとするものである。昭和55年に事前調査、昭和56年7月S/Wの署名に続き、同年8月から11月にかけて現地調査を行い、昭和57年4月第一次中間報告書を作成した。	農牧漁業部
瓊江水力発電計画調査 海 4	中国南部湘江省瓊江水力発電開発計画（灘坑・黄浦の2地点）に関し、その技術的・経済的妥当性について、評価・検討を行うものである。 本年度は下記の調査を行った。 ①地質調査、物理探査およびボーリングの実施 ②岩盤試験 堤体材料試験 ③水文・気象・水質・流砂量測定 ④電力需給・系統構成調査 ⑤地形図作成 ⑥発電・送電設備の概略設計 ⑦経済・財務状況調査 ⑧電力工業部および華東勘测設計院と調査結果に関する協議	電力工業部
工場近代化計画事前調査 海	北京地区の2工場（冷蔵庫・洗濯機）および上海・無錫地区の2工場（プラスチック）について、工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定するものである。	国家経済委員会

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
3	<p>本調査においては、下記の内容を実施し、工場近代化計画調査合意書に署名した。</p> <p>①要請の背景および具体的内容の把握 ②関連工場の実情把握 ③関連情報の収集</p>	
工場近代化計画（冷蔵庫・洗濯機）調査 海 4	<p>今回は、北京の冷蔵庫および洗濯機工場について工場診断を実施し、この結果を踏まえ、下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。</p> <p>1. 冷蔵庫工場 現行3万台の生産を1985年に10万台とする目標を設定し、生産設備、ラインのレイアウト等に関する近代化計画を策定した。</p> <p>2. 洗濯機工場 現行15万台の生産を1985年に50万台の生産規模とするとの目標を設定し、生産設備工場レイアウト等に関する近代化計画を策定した。</p>	国家経済委員会
工場近代化計画（プラスチック）調査 海 4	<p>今回は、上海および無錫のプラスチック工場について工場診断を実施し、この結果を下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。</p> <p>1. 上海プラスチック工場 現行616トンの生産を1983年に1900トン、1985年に6,000トンの生産規模にするとの目標を設定し、設備、管理体制等に関する近代化計画を策定した。</p> <p>2. 無錫プラスチック工場 現行353トンの生産を1982年に1,500トンの生産規模にするとの目標を設定し、設備、管理体制等に関する近代化計画を策定した。</p>	国家経済委員会
工場近代化計画（民生用電子）調査 海 4	<p>上海地区の民生用電子工場（ラジオ・ラジカセ工場および可変抵抗器工場）について工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定するものである。今回は、調査の範囲を確定する合意書に署名を行うとともに、同合意書に基づき、上記2工場において、①工場の概要調査、②生産管理調査、③生産工程調査を実施した。</p>	国家経済委員会
安徽地区大規模プロジェクト 資 8	<p>同国安徽省安慶銅鉍山精密探鉍協力事業として基本的精密探鉍方法を策定し、設計調査および坑道探鉍、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鉍山開発の損益評価を行うものである。</p> <p>本年度は、設計調査に基づき基本設計書、詳細設計書を作成した。</p>	冶金工業部

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
---------------------------	------	------------

インドネシア・マレーシア・シンガポール

<p>マラッカ・シンガポール海峡統一海図作成フェーズII調査 開 2</p>	<p>マラッカ・シンガポール海峡の三海区について、世界測地系WGS-2に基づく1/20万の海図を、沿岸3カ国への技術移転を考慮し、わが国と各国との共同作成作業として実施するもので、本年度は報告書作成会議、陸標調査等を行った。</p>	<p>インドネシア：Naval Hydro-Oceanographic office マレーシア：Hydrographic Department Royal Malaysian Navy シンガポール：Hydrographic Department Port of Singapore Authority</p>
--	--	--

エジプト

<p>アレキサンドリア電話網整備計画 開 4</p> <p>スエズ運河庁に対する技術協力計画調査 (第二年次) 開 1</p>	<p>アレキサンドリア市内の電話網整備拡充に伴う電話局相互間を結ぶPCMマイクロシステム建設計画について実施調査を行うもので、本年度は、昨年度行った実施調査をもとに、最終報告書を作成し相手国政府へ送付した。</p> <p>スエズ運河庁内に運河経営と開発の基本方針を確立するために新しく設立された総合計画部門へ技術協力を行うもので、本年度は最終報告書を送付した。</p>	<p>電気通信公社</p> <p>スエズ運河庁</p>
---	--	-----------------------------

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
テンスオブラ マダン地区農 業開発計画 開 3 4	昭和56年12月に事前調査を実施し、この調査結果に基づき昭和57年2月からF/Sを開始した。プロジェクト地区はカイロから北東約110kmに位置するイスマイリア市の郊外にある約9,000haの沙漠地である。この計画は当地区に約900農家を入植させ、スプリンクラー等の灌漑方法により、果樹・野菜等を栽培すると共に、畜産を導入し、農業生産性の向上を図るものである。	イスマイリア州政府
食肉冷蔵供給 開発計画 開 3	エジプト国は毎年食肉、魚等の動物性蛋白食料を大量に輸入しており、これら食料の冷蔵および供給システムの合理化が今後の国内需要に対応するために必要である。そこで同政府から56年度案件として冷蔵倉庫等の建設を含むコールドチェーンの開発に関するフィジビリティ調査の要請があった。この要請に基づき、昭和57年3月に事前調査団を派遣した。	供給省冷蔵公社
米作機械化計画 開 6	カフルエルシェイク県の国営農場における米作機械化実験用施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	農業省
優良種子生産 計画 開 6	優良種子の生産計画（主として野菜類の育種）に必要な洗浄プラントおよび種子生産ユニットの建設に係る基本設計調査を実施した。	農業省
ジョルダン		
イルビット市 環状道路交通 計画調査 開 4	北部地域総合開発計画の一環とされるイルビット市環状道路の建設のための技術的・経済的・財務的可能性を検討するF/Sを行うもので、本年度は昨年度に引き続き、現地本格調査を実施し、報告書に取りまとめた。	地方環境省
イルビット工 業団地計画調 査 海 4	本件は、①イルビット市および北部地域の工業開発を促進し、地域間所得格差を是正する。②雇用機会の創出により、対象地域からアンマンへの人口流出を防止すると共にイルビット市都市開発を促進する。③イルビット市中心部に立地している既存工業によって引き起こされる市内の過密を緩和し、なお且つそれらの産業活動を育成或は近代化する機会を提供することを目的とするものである。 本年度は前年度実施した現地調査、国内設計作業に引き続き国内作業を継続し、説明チームを派遣、最終報告書を作成した。 なお、本計画は技術的にも財務的にも採算性があることが判明した。	イルビット都市地域計画委員会、都市農村環境省工業団地公社

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
オマーン		
北部バチナコスト地区水文観測計画調査開 4	オマーン国北西部バチナコスト地域に含まれる5つのワジ流域について表流水、地下水の有効利用を図るため、将来の水資源開発の可能性を考慮して、水文、水理地質、水利用実態等に関する基礎データの収集と解析を行い、地下水涵養機構の解明と、概略水収支を把握するものである。本年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結するとともに、現地の既存関連諸データ、資料の収集を行った。	農漁業省
ワジジ農業開発計画開 4	本計画は、北部バチナ地方のソハール市南西のワジジ流域約3,800haを対象とし、特にワジジ上流にダムを建設し、計画地域内に新規開発農場(100ha)を造成することを主眼としている。このため、昭和55年度末に基礎調査を行い、本年度は本格調査を実施し、中間報告書を昭和57年3月末に完成した。	農漁業省
南部地区資源開発調査資 8	同国南部地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するもので、調査対象地区はサララ地区・スール地区の2地区とする。 本年度は、スール地区4,000km ² を対象とし、調査地区全域の地形図を作成した。また写真地質調査を実施し、調査地区全域の地質状況を把握するとともに、露頭の発見されている地区において地質調査(準精査)を実施し、鉱床賦存状況を把握し、次年度以降の調査方針を策定した。	石油・鉱物省
南部地区資源開発調査	サララ地区1,500km ² 全域を対象として地質調査(概査)、写真地質を実施し、本格的な地質図(含地形図)を完成したが、鉱床賦存の可能性が低いことが判明した。	石油・鉱物省
サウディ・アラビア		
がんセンター設立計画調査開 7	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関し、基本設計を実施するもので、本年度は要請内容の確認、現地踏査等を目的とする事前調査を行った。	保健省
海水淡水化技術協力計画(第4次細目折衝-継続)海 3	わが国の海水淡水化技術を同国へ移転するため、材料研究所、訓練センターおよびテストプラントを設置する計画である。 調達実施細目について55年度中に合意、署名に至らなかったため引続き本年度にわたり協議を行った。	海水淡水化公団
海水淡水化技術協力計画調査	今回は、材料研究所および訓練センターを設立して蒸発法、逆浸透法テストプラントを供与すること並びに協力期間を5年とすることを骨子とする討議議事録に署名をした。	海水淡水化公団

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
(R/D討議) 海 3 海水淡水化技術協力計画調査 海 4	本年度は、プロジェクトサイトであるヤンブーの踏査を実施するとともに、テクニカルドキュメントの説明および今後のプロジェクト実施スケジュールの協議を行った。	海水淡水化公団
スーダン		
カルツーム病院建設計画 開 6 フェロクロム製錬工場建設計画調査 海 4	<p>医療教育および医療サービス向上のため泌尿器・耳鼻咽喉および胃腸科の専門病院建設に係る事前調査を実施した。</p> <p>同国は工業化を目指して主要資源であるクロム鉱の開発を進めると共にフェロクロム製錬工場の建設を急いでいる。同計画はGAM鉱山産のクロム鉱（年産約25,000トン）を対象としてダマジン地区に年産約7,000トンのフェロクロム製錬工場を建設する計画のF/Sである。</p> <p>本年度は、前年度に実施した現地調査の結果を踏まえ、年産7,000トンと年産15,000トンの2ケースについてF/Sを実施し、いずれも企業化の妥当性が極めて低いとの結論を得、同内容を報告書にとりまとめた。</p>	保健省 エネルギー 鉱山省、 スーダン鉱山公社、 国营採業企業
トルコ		
ベシュコナック水力発電計画予備調査 海 3 ベシュコナック水力発電開発計画調査 海 4	<p>本調査は、トルコ国南部のキョプルチャイ川流域ベシュコナック水力発電計画の経済性および技術可能性を勘案した総合的観点からのF/Sの要請を受けて予備調査を行うものである。</p> <p>主な内容は、現地調査として①同国の経済開発計画における電源開発計画に関する調査、②政府関係機関と要請内容および背景につき検討・確認、③要請対象地域の概略踏査、④資料収集等を実施し、その調査結果を踏まえて、プロジェクトの事前調査を実施する妥当性があるか否かの検討を行った。</p> <p>本年度は、予備調査に引き続きS/Wの協議署名を行い、本格的な調査を開始した。</p> <p>現地調査については、1月下旬から3月上旬まで団長、土木（設計・計画）、地質、電気および経済の団員を派遣し、トルコ側と意見交換、資料収集および現地踏査を行った。</p>	トルコ国水利庁 (DSI) トルコ国水利庁 (DSI)

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ツン・コブ地区資源開発調査 資 8	<p>同国東部のツンジェリ・コブダウ地区の鉱物資源賦存の可能性を調査するものである。</p> <p>本年度は、前年度実施した現地調査および国内解析作業結果を踏まえ報告書の作成を行った。</p>	資源開発調査研究所
ゾングルダック炭田海域部開発計画調査 海 4	<p>ゾングルダック炭田の海域部を中心とする地域を対象に地質調査、物理探査、ボーリング等を実施し、同炭田の一部地区（ゴズル鉱区）の炭量確認と探鉱、採鉱計画の策定調査を実施するものである。</p> <p>本年度は、①坑内試錐調査、②地表地質調査、③海上物理探査、(地震探査(反射)データ解析)、(重・磁力探査データ解析)を行った。</p>	石炭公社
イエメン		
ボデイダ港第7バース建設計画 開 1 4	<p>イエメン政府の要請に基づき、同国ボデイダ港における将来貨物量、特にコンテナ貨物取扱量の予測を行い、現在同港に検討中の第7バースに係るF/Sを実施すると共に併せて同港のマスタープラン調査を実施するものである。本年度は、自然条件調査を含む、現地調査を行い、収集資料の整理、解析のうえ中間報告書を作成し、相手国に説明を行った。</p>	公共事業省 港湾公社 (事前調査) 公共事業省 港湾海運庁 (実施調査)

アラブ首長国連邦

シマールダム建設計画実施設計調査 開 7	<p>水資源開発計画調査(F/S)の結果、提案されたシマールダム(後にアルバセイラダムと名称変更)建設計画につき、本年度は国内作業により実施設計、D/Fの作成を行い、現地での説明、協議の結果、最終報告書の作成、提出を行った。</p>	農漁業省
水資源開発計画調査(バセイラダム入札審査) 開 7	<p>同国東北部に位置するアル・バセイラ河流域における地下水涵養を目的としたダム建設計画に関し、入札審査業務を行うもので、本年度は現地調査において入札審査に係る事前協議および入札審査業務を行い、その結果をとりまとめた審査業務報告書の作成、提出を行った。</p>	農漁業省
水資源開発計画調査(F/S) 開 4	<p>涵養施設を建設し、洪水の低減を図り、地域住民の生活用水、農業用水等の確保のため、農業開発計画を含む水資源開発計画を作成するもので、本年度は昨年度実施した現地調査結果の国内解析を行い、最終報告書を送付した。</p>	農漁業省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
水産増殖センター建設計画 開 7	<p>同国は水産業を国内産業の中で最も重要な第1次産業として位置づけ、ウム・アル・クウェインの入江部に水産増養殖の実験と教育のため「水産増殖センター」の建設を計画し、わが国に協力を要請してきた。同国の要請に応じて、52年以来、4回にわたり事前調査等を行って来た。55年5月調査団を派遣してS/Wを締結し、更に7月、同センターの詳細設計図、見積書、入札書類等の作成を含む実施設計調査を実施した。56年度にはセンターの建設業者の選定と入札指導が実施された。57年度は施工管理の技術協力が実施される予定である。</p>	農業省水産局
太陽熱利用海水淡水化技術協力計画調査 海 4	<p>太陽熱エネルギーの利用に関するプロジェクトで昭和56年4月1日から昭和60年3月31日までを協力対象期間とし、100m³/日の規模のプラントを設置するものである。 本年度は昨年実施した標記案件協議調査および設計基礎調査の報告書を作成した。</p>	石油鉱物資源省
ギニア		
船舶増強計画 開 4	<p>現在、外資系企業に依存しているボーキサイト輸出に係る輸送を自国保有船で実施するために必要とされる6万トン級の運搬船2隻の建造につき、経済的技術的F/Sを行うもので、本年度は最終報告書を送付した。</p>	運輸省
地形図作成 開 2	<p>ギニア全土をカバーする測量基準点網の整備、全土の撮影、同写真図の作成、カンカン地区12,00km²の地形図（1/50,000 16図葉）を作成するもので、本年度は、最終報告書の作成を行った。</p>	国土地理院
ケニア		
東部地区地図作成（第7年次） 開 2	<p>ケニア東部地区（27,000km²）に1/50,000地形図37図葉と必要個所に対し、土地利用、条件図等を作成するもので、本年度は国土基本図（地形図）の成果を提出し、主題図調査（地理調査）の概査および精査を実施した。</p>	ケニア測量局
モンバサ地区給水増強計画 開 4	<p>モンバサ市およびその周辺的生活用水供給増強計画につきF/Sを実施するもので、本年度は最終報告書を送付した。</p>	農業・食糧・天然資源省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
穀物貯蔵倉庫 建設計画 開 3 4	ケニア国政府は食糧自給体制を確立するため、同国内の3カ所において総計13万t（5万t、5万tおよび3万t）の穀類の乾燥・貯蔵能力を有する施設の建設および充実をめざした本計画を昭和56年4月わが国に要請してきた。これに応じて、同年7月にS/W協議チームと共にF/Sチームを同国に派遣し、現地調査を実施した。最終報告書は、同年10月に完成した。	農 業 省
中央医療研究所 建設計画 開 6	既存の熱帯病各センターを統括し、共同研究を実施することによりその成果を向上させることを目的とする中央医療研究所の建設に関し基本設計調査を実施した。	保 健 局
地下水開発計画 開 6	ケニア南部のKajiado, Narok 両県における地下水開発に必要な資機材の供与に関し事前および基本設計調査を実施した。	水資源開発省
リフト渓谷地熱開発計画調査 海 4	同国エネルギー省が計画しているリフト渓谷地熱開発で、過去に実施された調査資料に基づき次期開発区域である Eburru 地区の地熱ポテンシャルを調査するとともに、ケニア人技術者の教育訓練を行うものである。 本年度は、電気探査、地化学探査を行い、ケ側実施予定の400mボーリング掘削地点の再確認を行った。	エネルギー省技術局
リベリア		
セント・ジョン川水力発電計画調査 海 4	同国の電力需要の95%を占めるモンロビア電力系統が供給不足となっていることに対応して、新規電源開発を行うためセント・ジョン川のNo 2 地点とNo 3 地点に各48MW, 52MWの規模の水力発電開発を行うもの。 本年度は10,000分の1の地形図作成に必要な現地調査および国内解析を実施した。	土地・鉱山省
マダガスカル		
漁業振興計画 開 6	漁業振興を目的とした漁船、漁具・漁網等の供与計画に係る基本設計調査を実施した。	地方開発省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
マ リ		
地下水開発計画 開 1	同国第7経済区の Gao, Ansongo, Kidal の住民の飲料水および、遊牧地整備用の生活用水確保のため同区の地下水開発調査を行うもので、本年度は、前年度に引き続き、電気探査、ボーリングによる帯水層の確認揚水試験、水質検査および地下水埋地質に関する情報収集等を行い、本件調査結果の中間報告書を作成した。	工業開発観光省水利エネルギー局
バギンダ地区農業開発計画 開 4	昭和55年2月以来、バギンダ地区約4000haの水利施設の改修と総合農業開発のための予備調査およびF/Sを実施してきたが、昭和56年8月F/Sの国内解析を終了した。当該水利施設は1940年代に建設されたもので、維持管理の技術、資金の欠乏から施設が老朽化し、農業生産性が極度に低下しているためこれを改修し、生産性の向上を図ることを目的としている。	農業省農村経済研究所
ニジェール		
クラニ・バリア灌漑農業開発計画 開 3	国家開発優先目標である食糧自給達成のために、ニジェール河沿岸のクラニ・バリア地区（1380ha）に750haの灌漑水田を造成しニジェール河からの取水により、1,500戸の農家の入植を行い、水稻生産の拡大を図る。 今年度は事前調査を実施した。	農村開発省農業土木局
ナイジェリア		
新港建設計画調査（フェーズII・第二年次） 開 4	同国の要請に基づき、同国において港湾取扱貨物量の増大に対処すると共に地域開発に資する新港湾建設計画案を作成するもので、本年度は現地調査、国内作業を行い東部地区における港湾開発計画概案を作成し、最終報告書として同国に提出した。	ナイジェリア港湾庁
セネガル		
職業訓練センター建設計画 開 6	電子・電気および機械の3コースを有する職業訓練センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	教育省
水産冷蔵流通計画 開 6	水産コールドチェーン開発計画に必要な製氷機、貯水庫、冷蔵庫等から成る冷蔵流通施設の供与に係る基本設計調査を実施した。	地方開発省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タンザニア		
ムコマジバレイ農業用水開発計画 開 3	「キリマンジェロ州総合開発計画」(昭和52年 JICA 作成)で提案されている灌漑面積約5600haを対象としたムコマジバレイ農業用水開発計画は、同政府より前記総合開発計画の一環として要請のあったプロジェクトであり、わが国は、昭和56年11月事前調査を実施した。また、この結果に基づき、昭和57年2月に、同国政府と実施調査に係るS/Wを締結した。	キリマンジェロ地域開発庁
漁業振興計画 開 6	沿岸漁業振興のための漁業母船および陸上保安基地の建設に必要な資機材供与に係る基本設計調査を実施した。	漁業局
ムワンザ技術学校建設計画 開 6	タンザニアの社会開発に必要な人材育成の一環として、技術教育を目的とする技術学校の設立に係る事前調査を実施した。	教育省
ザンビア		
マイクロウェーブ回線網建設計画 開 4	国内の主要都市間を結ぶ、国内マイクロウェーブ幹線網の整備拡充につきF/Sを実施するもので、本年度は最終報告書を送付した。	郵電公社
窒素肥料工場改修計画調査 海 4	<p>既存プラントの操業率低下の原因をハード面、プロセス面、あるいは管理運営面などの視点から検討し、安定操業ができるよう改修計画を策定し、財務・経済効果を評価するものである。</p> <p>本年度は、第2次の現地調査(設備の開放点検)を行い、この結果に基づき、窒素肥料工場の改修計画を策定するとともに、同計画の経済的、技術的妥当性を検索し、これを報告書にとりまとめた。同報告書は、本改修計画が妥当なものであり、同計画推進が、ザンビアの国際収支、食糧政策ならびに肥料会社の収益改善に貢献するものと結論している。</p>	工業開発公社
シェラ・レオーネ		
ロンベ沼沢地農業開発計画 開 4	首都フリータウンの北東約100kmラリトルスカーシィ河沿にあるロンベ沼沢地における水稻栽培を中心にした農業開発計画につきF/Sを行うもので、昭和56年度は同沼沢地内ベンティ地区約7000haについて地形図作成のための現地調査を実施した。	農林省

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
スワジランド		
石炭開発計画 調査 海 4	<p>同国北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し、炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的とするものである。</p> <p>本年度は以下の調査を実施した。①試錐調査工事（現地コントラクターを使用し、総計7835.22m22孔を掘削し、コア記載等の解析）②物理検層（スワジランド国側実施の孔内検層作業の指導および解析）③磁気探査（同国側実施の磁気探査の指導および解析）④地質解析（試錐等によって得られたデータをもとに、総合的地質解析を行い、概略的地質構造等の把握）</p>	産業鉱業観光省
ボツワナ		
北東部地区資源開発調査 資 8	<p>調査項目は地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリングであり、初年度は約5,300km²の概査を行う。次年度以降は初年度調査地域から有望地域を抽出し、準精査、精査を実施するものである。</p> <p>本年度は、前年度調査により抽出された南西部地区において地質調査（準精査、精査）およびボーリング調査（16孔）を実施した。</p>	地質調査所
モーリタニア		
漁業振興計画 開 6	漁船・漁具等漁業振興に必要な機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	計画漁業省
コモロ		
漁業振興計画 開 6	漁業振興に必要な漁船、漁具・漁網等の供与に係る基本設計調査を実施した。	生産・工業開発省
セイシェル		
プラスリン上水道施設建設計画 開 6	プラスリン島の飲料水開発に必要な取水施設・処理施設および配水施設の建設に係る基本設計調査を実施した。	企画開発省
アルゼンティン		
地熱開発計画 予備調査 海	本プロジェクトは、同国北西部に位置するトプンガート地区、ファミアティーナ地区、リオ・オンド地区の3地熱開発候補地区のうち、開発有望地点1地区を選定するものである。	企画庁 エネルギー庁